

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全・安心なまちづくり】(1 防災・防犯)

主なSDGsゴール



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・安全で安心して住み続けたいまちをつくるため、自助・共助を軸とした取組により地域防災力が向上した状態であるとともに、地域や企業・警察等各種関係機関と連携した取組により犯罪抑止機運が高まっている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【大阪市、淀川区の状況】

- ・大阪市防災・減災条例(平成27年2月1日施行)
- ・淀川区地域防災計画の改正(平成28年3月)
- ・大阪市防災アプリリリース(平成28年3月)
- ・大阪市業務継続計画(第1版)策定(平成28年3月)
- ・淀川区役所事業継続計画(防災業務)委員会立上げ(平成29年6月)
- ・淀川区防災LINEの運用(令和元年8月)
- ・淀川区防災マップ(Google Map版)の運用(令和2年6月)

【地域の状況】

- ・地域防災訓練の実施 [平成30年度]8,087名、[令和元年度]6,230名、[令和2年度]1,403名
- ・避難所開設訓練 [平成30年度]7地域、[令和元年度]9地域、[令和2年度]4地域
- ・地区防災計画 全18地域で策定

災害に備えて飲料水や食料の備蓄を行っている区民の割合（令和2年度 第2回淀川区民アンケート）

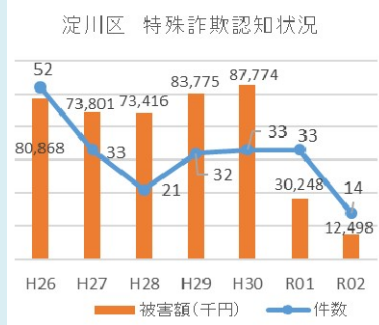
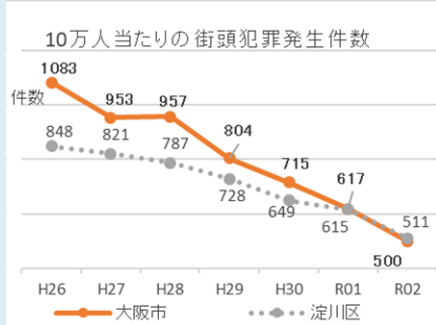


【大阪市、淀川区の状況】

- ・街頭犯罪(ひったくり、路上強盗、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい、オートバイ盗、自転車盗)の10万人当たりの発生件数([年]淀川区件数/大阪市件数)[平成27年]821/953、[平成28年]787/957、[平成29年]728/804、[平成30年]649/715、[令和元年]615/617、[令和2年]511/500

・淀川区内の街頭犯罪発生件数は減少傾向にあるが、市全体の減少率よりもやや緩やかである。

・大阪府警の犯罪抑止総合対策・・・府民が著しく不安を感じる犯罪対策を重点においた「地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策」を推進



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・災害に備えて飲料水や食料の備蓄を行っている区民の割合については、平成30年度に起こった大阪府北部地震や台風21号等を受け92.5%と比較的高くなっているが、40歳未満の若年層の認識は全体に比べて低い状況にある。
- ・自然災害発生後には地域の防災訓練参加者が増えるが、時間の経過とともに減少してしまう。
- ・特殊詐欺防止に向けた啓発活動に取り組んでいるものの、新たな手口が次々と発生し、高齢者が被害者となることが多い。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・水等の備蓄や情報収集等、日ごろの災害への備えについて、若年層を中心により一層啓発する必要がある。
- ・平時の取組の重要性を理解してもらい、防災訓練等に参加する区民を増やしていく必要がある。
- ・犯罪発生状況等の情報を速やかに共有するとともに、地域や企業、警察等各種関係機関と連携した防犯啓発活動等を継続的に行い、区全体の犯罪抑止機運の高まりを図る必要がある。
- ・街頭犯罪のうち「自動車関連」「自転車盗」「子どもや女性を狙った犯罪」「特殊詐欺」について、警察や地域住民、各種関係機関と連携し、犯罪抑止の環境づくりを推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価